

会議名	令和2年度 第2回 第2次宝塚市地球温暖化対策実行計画策定委員会 令和2年度 第1回 第2次宝塚エネルギー2050 ビジョン策定委員会		
日時	令和2年(2020年)8月6日(木) 15時30分～17時30分	場所	宝塚市立中央公民館 209・210 学習室
出席者	委員	丸山委員(※)、田中委員、殿垣委員(※)、反町委員(※) 澤木委員(※)、新谷委員(※)、長榮委員(※)、竹谷委員、喜多委員、川崎委員(※)、鎌田委員(※) 計11名	
	事務局	環境室長、地域エネルギー課長、同課係長、同課係員 環境エネルギー政策研究所 山下 紀明(※) (※印はオンライン会議システムによる参加)	
内容(概要)			
1 開会あいさつ(古南地域エネルギー課長)			
<p>暑い中ご出席ありがとうございます。本日はオンライン会議システムを活用し、11名中8名がリモート参加されている。委員会を合同で開催するのは昨年度に続き2回目。合同委員会は久しぶりの開催で、地球温暖化防止がそれぞれの計画の目的である。省エネと再エネの計画で、目標の立て方も相互に関係するので、よりよい計画になるように、忌憚のない意見をいただきたい。</p> <p>本日の会議は、今後のオンライン会議の参考にしたいので、撮影させていただきたい。また、発言の際には挙手をお願いします。こちらで指名させていただいた後に、発言してほしい。会場で参加されている方は、発言時はマスクの着用をお願いしたい。</p>			
(会議の成立確認)			
2. 議題			
(1) 第2次宝塚エネルギー2050 ビジョンの策定について ①中期目標値及び長期目標値の設定の考え方			
<p>(事務局より資料1-1説明)</p> <p>目標値は現行計画では、2050年目標のみを設定しているが、第2次宝塚エネルギー2050 ビジョンでは、2030年目標を設定したいと考えている。</p> <p>家庭の自給率の目標値は、現行計画では電気・熱ともに、2050年に自給率50%を目標としている。それを踏まえて2030年度の目標値を再エネ審議会で議論してきた。電気の目標値について異論はなかったが、熱については3通りの案を用意した。A1、B1案は、太陽熱の利用がなかなか進まない現状を踏まえ、2030年、2050年ともに目標値の設定を見送る、A2、B2案は、現状の目標を維持するものだが、現実的には目途が立たないのではないかと考えている。B3案はセクターカップリングが進むことを考慮しているが、単位がTJになるので、電気については比較がしにくいという問題がある。事務局はA1、B1案を考えており、熱の目標値は家庭・業務・産業の活用率で掲げていく。</p>			

家庭・業務・産業の活用率は、現行計画では電気、熱ともに 2050 年に 100%を掲げている。C1、C2 案は、熱の目標値を設定しないというものだが、事務局で自給率の熱の目標値を設定しない案を考えているので、この場合本ビジョンで熱に関して全く言及しないことになる。D3 案は熱・電気合わせて 100%としているが、自給率と同様、比較が難しくなるため△としている。C2、D2 案は、今後の熱の生産量増大の見込みは極めて低いが、市外からの供給については、メタネーションの研究が始まっているので、今後進むのを見込んで、2030 年には 40%、2050 年には 100%という目標を掲げている。

その他、都市ガスについてはカーボンオフセットという考え方がある。再エネの分野でもカーボンオフセットの考え方を入れていきたいと考えている。

質疑応答

【委員】

自給率の目標値が 2030 年に 20%、2050 年に 50%となっているが、自分は 30%、60%の案を提案した。異論がなかったわけではないことをはっきり申し上げたい。

【事務局】

60%にするということは現行計画を変えることになるので、ハードルが上がる。表現を誤ったことをお詫びする。よりチャレンジングな意見もあるということを再エネ審議会で議論していく。

【委員】

熱の生産量の見込みが低いとあるが、これは太陽熱温水器を考えてのことか。

【事務局】

木質バイオマスとかも考えているが、目標達成のための量を考えると太陽熱がメインになる。計画を策定した時よりも状況が厳しくなっている。

【委員】

チップボイラー、バイオガスなどを積極的に入れて、取り組めば達成できるのではないか。

【事務局】

資料 1-1 の参考資料に計算根拠を書かせてもらった。再エネ審議会で引き続き議論する。

【委員】

メタネーションの話が出たが、これは国内外で調達した CO2 フリー水素を回収してメタンを生成する技術。国のスケジュールでは 2030 年以降に試験的導入、2050 年に実用化を目指すことになっている。現状の最大の課題は CO2 フリー水素が安く購入できるかどうか。

【委員】

全体的な話だが、目標達成には住民理解が非常に重要になると思っている。

【事務局】

市民に浸透しないと、目標を達成できないという認識は持っている。

(ここで、通信の速度を維持するために、オンライン参加の委員は発言の際のみ、ビデオを映すこととする。)

【会長】

活用率の方では、電気・熱を統合するという案があったが、統合すると、モニタリングや計算の仕方が変わるので、進捗管理が難しくなる。そのため現行の枠組みも残してある。より大きな目標は二酸化炭素排出量の削減で、自給率・活用率は、大きい目標を達成するためのブレイクダウンした数値目標になる。なので柔軟に対応し、モニタリングの継続性で現行の枠組みは維持した方がいいのではないか、という議論があった。

【委員】

2030年に再エネ20%というが、具体的に何を入れるのか、シナリオはかけているのか。

【事務局】

資料1-1に入れている。主に太陽光発電での計算になっている。

【委員】

なかなか難しいと思う。2030には30%くらいにしないと追いつかないのでは。大きなディベロッパーが出てくるなら達成できるかもしれないが、それ以外は難しいのではないかな。

【事務局】

そのあたりは心得て議論してきた。引き続き再エネ審議会でも議論を続ける。

- (1) 第2次宝塚エネルギー2050ビジョンの策定について
②チャレンジ20目標の取組状況及びチャレンジ30目標の見直し

(事務局より資料1-2-1、1-2-2説明)

【事務局】

資料1-2-1では、チャレンジ30目標を今回どのように変更したのかを提示している。

資料1-2-2は、資料1-2-1にこれまでの実績・評価などを加えている。事務局で目標を見直すにあたって、市議会などから受けた指摘などを参考にした。チャレンジ20目標は始点がいつからかが曖昧だったり、目標値が新規導入か累積かが明記されていなかったり、そもそも数値目標が設定されていない項目があった。チャレンジ30も似たような目標の立て方になっている個所もあったので、そのような指摘を受けて事務局の目標見直し案を提示させていただいた。変更した箇所をピックアップして説明する。

B-2：プラスエネルギー住宅単体では数値の把握が難しいこと、国もZEHの2030年建設目標があることから、ZEHの建設件数に変更した。

B-3、B-5：太陽熱の目標だったが、太陽熱が伸びていない現状を踏まえて、B-3は太陽光と蓄電池をセットで、B-5は10件のZEHマンションに変更した。

B-7：「産業分野で再生可能エネルギー電気利用」という表現をより具体的にした。

B-12：重複した内容なので削除した

B14-15の間：もともとA-9の目標だったが、実績値が15%と目標達成まで進めていく必要があり、新たに追加した。

B-18、B-19：太陽熱に関する目標を入れていたが、ZEBや、地中熱・バイオマスも含めた再エネ熱利用に対象を変更・拡充している。

B-24: 再エネ相談実績 5,000 件とあったが、実績数の把握が困難なため、削除を考えている。

以上、資料上は現在 29 の目標が入っている。30 にひとつ足りなくなるので、事務局としては「電気自動車および PHV を新車販売台数の 30%に」を追加項目と考えている。

チャレンジ目標の見直し案について意見があればお願いしたい。

質疑応答

【委員】

注文住宅を建てる人の半数が ZEH を建てるらしいが、若い世代は注文住宅を建てる人ばかりではないので、マンションや建売の ZEH を増やす方向で進めてはどうかと思う。

【事務局】

ZEH の目標値は高いと思いつつ、国も高い目標を立てているので、高くした。

【委員】

B-10 が「市民出資型」から「市民協働型」の再エネ導入になっている。出資以外の形での協働とは具体的にどのようなことを想定しているのか。

【事務局】

5 件と導入があまり進んでおらず、より幅を広げ、地域で関わって建てた再エネをカウントしてもいいかと思っている。型を固定せず、参加意識を持ってもらうことを意図している。

【委員】

B-13 も同じことか。

【事務局】

その通りである。関わっている意識を持ってもらい、再エネを盛り上げていきたい。

【第 2 次宝塚エネルギー 2050 ビジョン策定委員会委員長】

バイオガスは発電後に液肥が出る。その液肥を地域で使ってもらいと需要が進む。出資だけでなく、液肥利用も協働になる。それも幅を広げることになると理解している。電気自動車を、交通部門の取組みを入れるのはいいことだと思っている。プラグインハイブリッドがひとつの手段になることはいいことだが、その場合、再エネを使用する電気自動車であることが重要なので、それがわかるように書き直した方がいいと思う。

【事務局】

その点も踏まえて検討する。

【委員】

燃料電池自動車はあまり普及が進んでおらず、水素をどうやって作るかという話もあるが、電気自動車と並んで期待されていた燃料電池自動車も加えてはどうか。

【事務局】

燃料電池自動車。それも何で再エネか、というのがあと思う。そこも考える。

【委員】

設備を作る案があるが、基本は資金調達の問題がある。提供するのか補助なのか。資金繰りのプランはどうなっているのか。

【事務局】

計画は 2030 年を目標としており、現在の案はまだ必ずしも財政とリンクしていない。公共施設に導入する目標はある程度進めてきたことなので、今後もそれに向けて働きかけていく。それ以外は市民のみなさんや事業所をお願いすることなので、直接市がお金を出すわけではないが、協働の働きかけを心がけていきたい。

【委員】

チャレンジ目標は個々の目標を掲げているが、全体、都市計画に基づいているかがわからない。エネルギー問題は個々の目標を掲げてそれが達成されればよし、というのではなく、全体の都市構想の上に目標を作るという順番でないと、全体像が見えない気がする。

【事務局】

分野が広いのでバラけているようにも見える。計画には今後累計して、総合的にどう進めていくかを書いていく。省エネの方ではコンパクトシティなどの概念にも触れる。次の会議の前までには他部署との意見交換もしていきたい。

【委員】

B-26 の目標は事業者にはハードルが高い。環境評価をやるためには、大規模な太陽光発電にしないと採算的に難しい。利用推進を目標としているが、イメージがあれば教えてほしい

【事務局】

兵庫県の条例では環境分野は厳しめに設定している。大規模発電には規制的になっている。私たちも自然を破壊する形での再エネを増やす形は望んでいない。地域分散型で小規模での非常用電源にもなるような再エネ推進を考えている。

【委員】

西谷地区でバイオマスの研究をしているようだが、国内の実績を見ると、母体がしっかりしているところが運営している。バイオマス発電はポテンシャルがたくさんないとできない。宝塚市にはクリーンセンターを 10 年以内に立て直す計画がある。庶民が出すバイオのごみを、クリーンセンターで活用すればいい。熱も 1 次と 2 次で使えるのではないか。クリーンセンターと連携して進めてほしい。要望を言うのではなく、計画に参画してほしい。

【事務局】

クリーンセンターとも話をしていく。西谷には県有林があり、県は補助金を取っているの、そこに参画して研究していきたい。

(2) 第 2 次宝塚市地球温暖化対策実行計画の策定について

①中期目標値及び長期目標値の設定の考え方

(事務局より資料 2-1 説明)

【事務局】

温室効果ガスの削減率に関する目標値案だが、2017 年度実績は 699 千 t-CO2 であり、1990 年度比で 4%増となっている。現行計画の 2020 年度目標は 1990 年比 22%減の 523 千 t-CO2 であり、その達成は困難であるが、この現状を踏まえて、2030 年度 (中期)・2050 年度 (長

期)の目標を設定していきたい。

2050年度の目標は環境基本計画で50%減としているが、パリ協定などの流れも踏まえて設定したい。

2030年度の目標値だが、国の目標は2013年度比26%減だが、最低限これを下回らないようにしたい。ポテンシャルの計算によると、1990年度比37%減まで可能という結論が出た。A1、A2と案がある中で、国の目標値も超えつつ、より高いA2を考えている。

2050年度の目標値だが、国は2013年度比と考えられるが、80%減としている。本市はこれを下回らないようにしていて、B2の80%減を考えて議論してきた。再エネビジョンでは2050年度の家計・業務・産業の再エネ活用率を100%と掲げており、その3部門のCO2は減になり、さらに運輸や廃棄物など他分野にも影響し、80%の方が計画として整合性がある、高い目標を掲げた次第である。温対の委員会で議論した際は、気候非常事態宣言や、2050年ゼロカーボンシティ宣言を行う自治体があるなど、気候変動への危機感が高まる中で、2050年度100%を目指すべきだという意見もあり、B3で100%減も案として書いている。最終的には環境審議会で決定するが、再エネの委員の皆様にも意見をいただきたい。

これらの目標をどう達成していくかは、次の取組ともリンクしてくるが、国の施策も参照として枠の中に書いている。今後、国の施策に基づくものとして、数値も細かく出していきたいと思っている。

質疑応答

【委員】

温暖化の件については9月3日に小泉大臣が世界の要人とCOPの枠組みを検討する。それを受けて様相は変わると思う。9月3日以降、命題である火力発電所についてなど、COP26に向けて議論される。注目すべきことだと思う。

【事務局】

我々も注視している。

【委員】

産業面では、技術・コストの問題をどう解決するか話している。自動車の話が出ていたが、燃費が悪く安い自動車でもいい人もいる。自分はハイブリッドの車に変えたら、燃費の良さを実感している。それをどう実現していくか。税金・補助金と呼び水をうまくやらないと実現は難しいが、実現できれば効果は必ず出てくる。支援策があつてこそ、実現していくことだと思う。

【事務局】

理念だけでは推進していくのが難しい、という感想だと理解した。

【第2次宝塚市地球温暖化対策実行計画委員会委員長】

委員会でも高い目標にしたい、という意見だったので、それでいいと思う。宝塚市の市民としてのシビックプライドがある。目標を高くしつつどう実現していくかを組み立てていかななくてはならない。前回、どの部分でどのくらい減らせるかがブラックボックスになっている

と意見があった。今後対策について議論していくと思うが、絵に描いた餅にならないようにしたいと思っている。

【事務局】

中身についても、そのように進めていきたい。

(2) 第2次宝塚市地球温暖化対策実行計画の策定について

②対策の取組状況及び柱・基本施策の見直し

(事務局より資料 2-2 説明)

【事務局】

内容が多いので、番号別にいくつかピックアップして説明する。

- 1-1 宝塚市に再エネ条例はあるが、温暖化対策の条例はない。制定している市の事例を勉強していきたい。
- 1-2 1-3、エコ講座や環境フォーラムなどで人づくりを行っている。市民活動団体が行っている学校教育もある。市としてもっとできることもあるので、頑張っていきたい。
- 2-1、2-2 市として様々な情報発信はしているが、淡泊になっている部分もあるので、市民の関心をひけるような発信の仕方を工夫したい。
- 2-3 子供に拡大した環境教育の支援をしている。毎年親子イベントを実施しており、今年度も10日後にオンラインで行う。
- 2-4 公共施設への太陽光発電、次世代自動車の導入などハード面の取組。少しずつ進めている。街路灯は99%LED化できた。
- 2-5 市民への情報提供や評価制度などの取組。昨年度は「省エネチャレンジたからづか」で市民の省エネ対策をポイント化して商品券と交換し、省エネの取組を支援した。ハード面の支援でエコキュート・エネファーム導入への助成をしている。空調設備の導入支援はできていない。
- 3-1 4地区でバス運行に取り組んでいる。この中で月見山・長寿ガ丘では一度事業者が撤退したが、さらに事業者を募集して試行運転をするなど粘り強く行っている。
- 3-2 市内には電気自動車の充電スタンドが17か所ある。事業者が単独で設置したものがほとんどなので、市でも取り組んでいく必要があると感じている。
- 3-3 自転車レーンの整備、講習会の実施などを行ってきている。少しずつだが自転車の利用環境も進んできていると思っている。
- 3-4、3-5 緑化の拡大については、市民ボランティアの方にも協力いただいてH22に北雲雀きずきの森を公園としてオープンした。整備は少しずつ進んできている。
- 4-1 市民・事業者への太陽光設備導入支援については、中には利用がなかったものもあるが、利活用してもらったものもある。今後はZEH、蓄電池などニーズをつかみながら新たな手法を検討する。太陽光以外の再エネ利用については、小水力発電、木質バイオマス、バイオガス発電など調査を進めている。実現には至っていないが、バイオガス発電については昨年度調査し、今年度西谷地区で説明会をする。引き続き協議して方向性を見定めていきたい。

5-1 ごみ減量化の推進については、買い物袋持参運動の推進を行っている。7月からレジ袋が有料化になったので、一定量は減ってきているが、引き続きエコバックの持参については啓発をする。プラスチック類のごみ分別は、定着してきているが、分別することでプラごみが増えている。そこは引き続き資源化を進めていきたい。

質疑応答

【事務局】

どのような対策を今度の計画に入れていくか意見があればお願いしたい。

【委員】

今、温暖化対策の一番大切な、大雨を防ぐことと、灼熱の夏対応が欠けている。河川は防災課だが、市民としては、適応策をきちんとやらないと、当面の生活が脅かされている。逆瀬川の反乱も過去にはあった。細かなイベントよりも、市民を救うために、大雨対策も温暖化対策に入れてほしい。

【事務局】

適応策の重要性は認識しているが、計画内では緩和策を考えている。適応策の意見も重く受け止めたい。

【委員】

交通ネットワークについてだが、路線バスを通して1日に3本とかだと、公共交通機関を使おうというレベルではないので、別の方策を考えなくてはいけない。逆に都市部では、自動車に便利にしない方がいい。京都の町中は一方通行で歩道・自転車道を作って、車に不便にしている。宝塚市の道路は複雑で、一方通行をすると不便だが、地域に適した交通ネットワークをどうするか考える必要があると思う。自動車は1度買ってしまえば便利で使ってしまう。今までのような自動車の使い方は変えなくてはいけないと思う。

【事務局】

道路部門でも考えていること。庁内に伝えるので、どれが温暖化対策に資するか考えたい。

【委員】

26%削減という数字はよく聞くが、1%減らすには何をどうしたらいいのか、わからない。市民のみなさんにどう説明するのか、実感が伴う形で示してほしい。

【事務局】

これから対策を考えていく中で、できるだけわかりやすく示していく。ひとつひとつの施策の効果の計算は出すのが難しいと聞いている。例えば COOLCHOICE の実践ハンドブック等の中で、市民生活の中でこうすれば何グラム減るという提示はしているので、計画と合わせて具体性のある呼びかけをしたい、というイメージは持っている。

【委員】

交通の中で、移動に大きなエネルギーをかけている。世の中がコンパクトになっている中で、移動もコンパクトなものを考えてはどうかと思う。グリーンスモールモビリティというプロジェクトが国交省で行われている。名古屋市では実証実験もしている。地球温暖化を考えた

まちづくりの姿勢が見える。3-1の地域のバスは、地域の人が10年以上苦勞して、成し遂げたが、事業として厳しいとも聞いている。市としての取組姿勢を明確にしてほしい。

【事務局】

モビリティは現行計画では弱いと認識している。先進的な取り組みを聞きながら、次の計画の中にどう入れるか考えたい。

【事務局】

まちづくりを抜本的に変えなくてはCO2排出量100%削減を実現できない。自転車道をつくるにしても、自動車と並走するのではなく、自転車の方が便利になるくらいの転換をしていかないとモビリティの転換は難しい。計画にどこまで書けるかわからないが、いろいろな事例を集めたい。

【第2次宝塚市地球温暖化対策実行計画委員会委員長】

将来の都市像が共有されずに個々の対策が並んでいるという意見があった。それは大事なことだと思っている。温対計画の作り方が市民・事業者・行政の取組を積み上げるボトムアップ型になっていることもあるが、都市計画、公共交通が支援している都市構造と関連しているか、CO2排出量の少ない宝塚のあり方を考えているか、という気がしている。

現在都市計画課で都市計画マスタープランの改定と立地適正化計画の策定をしている。人口減少、高齢化する中で、集約する場所を駅中心に集めて、都市機能を維持しながら歩いて暮らせるまちづくりを検討している。それと温対計画と交通計画をリンクさせるのが大事。先ほどの水害対策も含めて、被害が出ないような、浸水地域には人が住んでいけないような、安全なまちづくりを長期で考えながら、環境負荷の少ないまちをつくっていく必要があると思っている。立地適正化計画はコンパクトシティを目指して、国交省が助成金とセットで旗振りをしている。2012年に「都市の低炭素化の促進に関する法律」いわゆる「低炭素まちづくり法」ができています。脱炭素なまちをつくる都市構造、交通、個々の建築物の省エネ、緑化・緑地の保全、再エネの導入、面的エネルギーの利用の促進などの柱がその法律にはある。それを網羅した「低炭素まちづくり計画」を各自治体ができることができる。法的な規制はないが、低炭素まちづくり計画のような総合的なビジョンを全庁挙げて一度考えてほしいと思う。低炭素まちづくり計画は8年で30の都市しか作っていない。立地適正化計画は500の自治体に取り組んでいる。そんな組み立ての中に、個別の施策がリンクしていけるような枠組みができると嬉しいと思っている。

【事務局】

都市計画の情報ももらいながら、本計画にどうにかせるか考えたい。

【第2次宝塚エネルギー2050ビジョン策定委員会委員長】

目標100%はかなり野心的な目標だと思っている。その際に個別に施策を頑張るのではなく、セクターカップリング、熱とエネルギーと交通を横につなげて相乗効果をどう出すのが次の課題だと思う。電気自動車を普及させつつ、その電気は再エネにしていく、など。世界的には再エネは決して高くなってきている。中国では脱石炭は温暖化対策ではなく、安いからである。燃料費がただなのは大きいこと。長期的には投資になる、という発想が必要。個

別の施策を見ていると、うまくいかないものもある。行政が頑張るのではなく、ビジネスの力を借りることがカギになっていく。車や自転車よりも便利な電動のキックボードがどこでも借りられる。それをビジネスの力を借りながら、オープンラボを行い普及させる。行政も課題を市民や事業者にさらして、解決方法を一緒に見つけてやっていくのが必要。進まない施策こそ、発想の転換が必要だと思う。

【委員】

資料の評価の欄を見ると、B評価以下が多くて、BもBマイナスくらいの成果しかあがっていない事業がたくさんある。1つの課がやっていることが多い。役所の限りあるメンバーが多く、多くの事業をやっていて、効果が出ていないように見える。類似しているものはまとめる、できそうで効果があるものに優先順位をつけて、横のつながりでやるのが大事だと思う。あと、環境に関心ある市民が増えているという実感がない。イベントも人を集めるのではなく、やっているところに行って説明すればいい。イベント後も、何をしたらいいかわからない人にフォローすることも大事。ここに挙げられている事業を半分以下にして、参加者フォローをすると、市民意識も高まり、運動している市民活動に入りやすくなると思う。

【事務局】

脱炭素を全庁的に意識して取り組んでいるかと言えば、決してそうではない。イベントは現在、従来型のものでできないので、どんな形でサポートしていけるかも合わせて考えたい。続けて、柱・基本施策の見直しの議論に入る。

柱及び基本施策の見直し

(事務局より資料 2-3-1 及び 2-3-2 の説明)

【事務局】

現行計画の5つの柱と基本施策の方向性について議論いただきたい。これまで基本施策は柱の要約のようなものだったが、今回の改定で、施策の方向性を複数示していきたい。

柱1 資料の通り（大きな変更はなし）

柱2 省エネよりもエネルギーの効率化ということに方向転換している。

柱3 コンパクトシティ、低炭素な都市づくりについても書いている。

柱4 再エネは活用率の目標も掲げているのでその概念も入れた。

柱5 廃棄物発電をうちだしている。

次回具体的な施策について議論していく中で、柱や基本施策の修正もあると思うが、今回考え方として示させてもらった。

質疑応答

【事務局】

最後に意見を、ということだったのでお願いしたい。

【委員】

気候非常事態については世界的に認識されているし、日本では26自治体（※事務局調べでは会議開催段階で36自治体）が宣言している。宝塚市にも宣言してほしいと市議にお願い

している。世界ではコロナよりも気候が大変だという認識が強い。海外の特に科学者の間では、今の非常事態は世界大戦以上、そのくらい大変なことだと受け止められている。温暖化防止を第一に考えなくてはいけない。宝塚市で一番大事なのは、市民に現状を知ってもらうこと。行政が何かしようとしても市民が反対したらできない。単発のイベントを重ねるのではなく、何か別の方法を考えなくてはいけないと思う。

非常事態にはそれなりの資源（ヒト・モノ・カネ）を用意しなくてはいけない。PDCAをまわすのは、計画の途中経過を見なくてはいけない。そのためには活動の評価基準も明確にして、1年に1回は状況を市民に伝わるようにして、市民に参加意識を持ってもらえるようにしなくてはいけない。今作ろうとしている計画は、今までやってきたことをもっと頑張りましょう、というものだが、そうではなく、やるべきことはどうやってCO2を減らすかだけ。なので、そこにだけに焦点をあて、みんながその気になるような計画にしてほしい。

【委員】

今年の環境白書には緊急事態ということばを入れているので見てほしい

【会長】

柱と基本施策については整理の仕方の話。施策を体系にしているのがわかりやすい。

3. その他

【事務局】

いろいろな意見をありがとうございました。本日の審議事項は終了する。

次回の開催は10月中旬以降で日程調整をする。次の会議は両委員会で議論し、その次は各委員会・審議会になろうかと思う。

リモートの課題も見えた。できるだけスムーズにできるように、次回も努力したい。長時間にわたりありがとうございました。

閉会